

第1回総会を平成27年11月11日（水）に開催しました。

平成27年11月11日（水）午後6時より午後8時まで総会を、その後、意見交換・懇親会を開催しました。

総会では代表発起人の鈴木康友浜松市長の挨拶に続き、来賓の総務大臣政務官・参議院議員の森屋宏氏よりご祝辞をいただき（高市早苗総務大臣挨拶代読）、規定等の審議・議決を経て、総務省自治財政局財務調査課課長澤田史朗氏の講演、東洋大学教授・PPP研究センター長根本祐二氏の講演の後、出席首長・代理者による公共施設マネジメント等に関する取組状況や政策上の課題についてそれぞれ有意義な発言がなされました。

[総会概要]

1. 代表発起人 鈴木康友浜松市長挨拶

高度経済成長期に整備された公共施設等の老朽化は自治体経営の大きな課題となっています。浜松市は合併によりいわば南北問題を抱えハコモノ・インフラの更新・再配置等を実行していくにあたって、財務部にアセットマネジメント推進課を設置し、これまで施設カルテの作成、公会計等に取り組んできています。公共施設等総合管理計画の策定に向け、今後なお一層推進していくところです。このような状況において、どの自治体においても首長のリーダーシップが問われており、様々なノウハウが求められています。そこで、この度、本分野の豊富な知見と地方自治体の支援実績を有する東洋大学の根本教授のご指導をいただき、首長有志により本会議の発足にいたりました。本市で言えば、検討を進めている民間に公共施設の運営権を譲渡するコンセッションを導入する場合に、ネックとなる制度や財政面で課題も多い。本会議では、先進事例等の情報交換等の他、国への政策提言も行っていきたいと思っております。本会議にご賛同されました首長・自治体の皆様にはこれら活動に積極的に参加し、資産経営・公民連携に資する提言をいただきたい。どうぞよろしく願いいたします。

2. 総務大臣政務官・参議院議員 森屋宏氏祝辞（高市早苗総務大臣挨拶代読）

「資産経営・公民連携首長会議」第一回総会が、本日、盛大に開催されますことを、心よりお慶び申し上げます。

皆様におかれては、日頃から、地方自治の発展や住民の安心安全のため、ご尽力いただいていることに、深く敬意を表します。

現在、高度経済成長期に建設された公共施設の老朽化が進んでいくことを受けて、維持管理・更新などの対策が喫緊の課題となっております。

一方、国・地方の財政は、社会保障費の増加等に伴い、厳しい財政状況が続いており、老朽化対策のための財源を潤沢に確保することが困難な状況です。

このような状況を踏まえ、政府においては、「新しく造ることから賢く使うことへ」という考え方の下、これまでの単純な施設更新から、施設の集約・縮減、長寿命化に踏み込んだ施設更新への転換を図る取り組みを重要な施策と位置付けております。

昨年四月には、総務大臣から全国の自治体に対し、公共施設等総合管理計画策定の要請を行いました。

この総務大臣の要請に対し、全ての自治体において、総合管理計画を策定することとして頂きました。

この場をお借りし、皆様のご協力に感謝申し上げます。

総合管理計画は、「未来に向けたまちづくり計画」にほかならないものであります。

そのため、自治体の長のリーダーシップの下、いわゆるハコモノに限らず、道路・橋りょう、公営企業など、全ての施設を対象とした長期的な計画として頂くことが、重要であります。

総務省においても、計画の策定や、施設の集約・複合化事業などに対し、しっかり支援してまいりますので、引き続き、皆様のご協力をお願いします。

また、公共施設マネジメントを効果的に行うためには、バックデータとして、ストックに関する情報が必要不可欠であります。これまでも自治体においては、企業会計の手法を取り入れた地方公会計を作って頂いてまいりましたが、今後は、固定資産台帳を含む財務書類を整備することにより、「作る」公会計から、「使う」公会計へステップアップさせることが重要です。

そこで、今年の一には、総務大臣から全国の自治体に対しまして、固定資産台帳の整備を前提とした統一的な基準による地方公会計を平成二十九年度までに整備して頂くよう要請いたしました。

この新たな地方公会計の活用により、施設ごとの行政コスト情報等を容易に比較できるようになるなど、公共施設マネジメントに活用して頂けるものになっていますので、積極的に取組を進めて頂くようお願いいたします。

総務省は、地方自治体の皆様と十分な意思疎通を図りながら、全ての国民が、どの地域に住んでも安心して生活を営むことのできる社会環境の実現を目指し、全力で取り組んでまいります。

引き続き、皆様のご協力をお願いします。

結びに、資産経営・公民連携首長会議の益々のご発展と、本日のご臨席の首長の皆様方の、さらなるご活躍を祈念申し上げます。

平成二十七年十一月十一日

総務大臣 高市 早苗

3. 総務省自治財政局財務調査課課長 澤田史朗氏講演

総合的な管理による老朽化対策が必要となっている背景等をふまえ、公共施設マネジメントに係る最近の動き、公共施設等総合管理計画のポイント、平成27年度地方財政対策（公共施設等の老朽化対策）、公共施設等の最適配置の推進に資する事業と集約化・複合化等の取組例、地方公会計の位置付け・財務書類等の活用方法・資産老朽化率を示す財政指標の設定・セグメント分析、情報開示（PPP/PFIの提案募集）の事例について、説明がなされた。

（講演資料は会員専用ページに掲載）

4. 東洋大学教授・PPP 研究センター長 根本祐二氏講演

東洋大学 PPP 研究センターの沿革において、2018 年までに地方政府 PPP 世界標準作成が行われる、インフラ老朽化問題への取り組み、人口に関わらず最小規模は 2 ㎡前後（1 人当たり公共施設延床面積）、同規模人口の中でも 2～6 倍の差があると。東洋大学の公共施設等総合管理計画標準モデルでは、例外を認めず何らかを採用し機械的に原案を作り、同ガイドラインでは期間の長期性では長寿命化のわな、対象の網羅性では置き去りにされる土木インフラ、手段の総合性ではあいまいな基準と不公平な運用 vs 客観的基準と公平な運用に注意が必要である。

（講演資料は会員専用ページに掲載）

5. 出席首長・代理者発言要旨

（会員専用ページに掲載）

6. 総会の様子

代表発起人 鈴木康友浜松市長



総務大臣政務官参議院議員 森屋宏氏



総務省自治財政局財務調査課 課長 澤田史朗氏



東洋大学教授・PPP 研究センター長
根本祐二氏



株式会社公共ファイナンス研究所代表取締役
東洋大学 PPP 研究センターリサーチパートナー
阿部博人



総会全景



[今後の予定]

出席首長・代理者の発言要旨は参加首長（地方自治体）のメーリングリストに基づくメールマガジンで共有し、本会議の活動の柱の 1 つである公共施設マネジメント等の先進事例と課題に関する情報・意見交換の第 1 号に位置付け配信する。

政策上の課題と提言に関しては、出席首長・代理者の発言と事前の事務局への提出をふまえ、事務局で論点を整理し、調査・研究の上、平成 28 年度はじめを目途に取りまとめを行う。

次回会合は平成 28 年 5 月頃に京都で第 1 回定例研究会を開催することを検討する。第 2 回総会は平成 28 年 11 月頃に東京で開催を予定する。